別紙1

行政分野別分類（案）

現在、意見公募手続等案件については、①任意の用語、②「行政手続法に基づく手続」又は「任意の意見募集」の別、③対象期間（案の公示日又は意見募集受付締切日）、④所管府省別の4種類の方法による案件の検索が可能です。

この度、上記の検索方法に加え、行政分野別に検索が可能となるよう「行政分野別分類」（案）を設けることとしました。

本分類案は、電子政府の総合窓口（e-Gov）における法令検索システムで採用する法令分類を参考にしつつ、当該区分によることが困難な事項については、別途の区分を設けました。また、案件の内容によっては、複数の事項に分類される場合があります。

番号	大分類	小分類									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
1	IT社会化推進										
2	経済財政政策	経済財政政策全般	公共サービス改革	その他							
3	共生社会政策	男女共同参画社会	青少年育成	食育推進	高齢社会対策	少子化対策	障害者施策	犯罪被害者等施策	自殺対策	バリアフリー化推進	その他
4	国民生活の安全・安心の確保	消費者行政	NPO行政	個人情報保護	公益通報者保護	交通安全対策	食品健康影響評価	災害対策	その他		
5	地方分権改革等	地方分権改革	地域活性化	その他							
6	選挙、政党										
7	独立行政法人等										
8	国家公務員										
9	行政手続	事前手続	行政救済	情報公開・行政機関等個人情報保護	その他						
10	統計										
11	地方自治										
12	地方財政										
13	司法										
14	民事	民事法	商事法	登記	民事手続法	その他					
15	刑事	刑事法	刑事訴訟	矯正保護	その他						
16	警察	生活安全警察	刑事警察	交通警察	その他						
17	消防										
18	国土開発										
19	土地										
20	都市計画	都市計画	首都圏等整備、新都市建設	都市公園	その他						
21	道路	道路整備	有料道路	その他							
22	河川	河川	ダム	運河	その他						
23	建築、住宅	建築基準	建築士	住宅、宅地	不動産取引、建設業	その他					
24	財務										
25	国有財産	不動産、動産	国有林野	その他							
26	国税	国税通則、国税徴収、租税特別措置	所得税	法人税	相続税、贈与税、地価税	消費税	酒税、たばこ税	揮発油税、自動車重量税	印紙税、登録免許税	関税、とん税	その他
27	国債										
28	教育										
29	文化										

30	産業一般	企業合理化、企業再建	産業再生、基盤整備	独占禁止、公正取引	中小企業対策	商工会議所、商工会	科学技術振興	知的財産	計量	その他	
31	農業	近代化促進	農地	農産物	肥料、農薬、防疫	災害補償	農業協同組合	畜産	その他		
32	林業	森林	林産物	災害補償	その他						
33	水産業	漁業	水産業協同組合	漁船、漁港	水産業振興	水産物	災害補償	その他			
34	鉱業	鉱山保安	採石、砂利採取	その他							
35	工業	エネルギー、資源	火薬類	ガス保安	電気事業、ガス事業、熱供給	原子力	その他				
36	商業										
37	金融、保険	銀行	証券	保険	その他						
38	外国為替、貿易	外国為替	外資	貿易	その他						
39	陸運	鉄道、軌道	道路運送	自動車損害賠償保障	その他						
40	海運	船舶	船員	運航	港湾	海上保安	海難審判	その他			
41	航空										
42	貨物運送										
43	観光										
44	郵務										
45	電気通信	電気通信、有線電気通信、情報通信	電波	放送	その他						
46	労働	労働組合、労働関係調整	労働基準	安全衛生	職業安定	労働保険	職業訓練	その他			
47	環境保全	環境保全、自然保護	公害対策、被害者救済、紛争処理	その他							
48	厚生	保健、健康	食品衛生	予防検疫	環境衛生	医事	薬事	その他			
49	社会福祉	福祉事業、生活保護	児童福祉	母子福祉	老人福祉、介護保険	心身障害者福祉	援護	その他			
50	社会保険	健康保険、国民健康保険	船員保険	国民年金、厚生年金保険等	その他						
51	防衛										
52	外事										
53	その他										